

平時と非常時の垣根をなくすフェーズフリー防災

◆フェーズフリーとは日常時はもちろん、非常時にも役立つモノやサービス

2024年の元旦に発生した能登半島地震を機に、あらためて災害対応力の強化が求められているが、災害への取り組み方として「フェーズフリー」という考え方が注目されている。18年に設立された一般社団法人フェーズフリー協会によると、フェーズフリーとは、平時と非常時という2つの垣根をなくす、言い換えると、身の周りにあるモノやサービスを日常時はもちろん、非常時にも役立つようにデザインしようという考え方だ。

たとえば能登半島地震の被災地で支援に貢献した「トイレトレーラー」もその一例だ。トイレトレーラーは洋式水洗トイレを4室備え、太陽光パネルによる発電で、インフラが途絶えても使用可能で、被災地だけでなく、花火大会やイベントなどにも活用できる。ふるさと納税などを活用し、全国の市区町村が1台ずつ保有すれば、災害時には被災地に全国から駆け付けることができるようになる。

◆フェーズフリーの発想で作られた道の駅

フェーズフリーの考え方を、防災計画やまちづくりに取り入れている自治体もある。たとえば徳島県鳴門市は、「第7次総合計画マスタープラン」で、「フェーズフリーの思想に基づいたまちづくり」を掲げている。

22年4月に開設された「道の駅くるくるなると」は、フェーズフリーの発想で作られ、平常時は住民で賑わい地域を活性化する場所、非常時には避難者のための食糧備蓄や避難場所となる。鳴門市は南海トラフ大地震が発生した場合、街中が浸水すると予想されている。津波タワーを建設する案もあったが、維持管理のコストがかかり、地域住民も平常時に利用できないなど課題を抱えていた。

子どもが遊べる屋上広場が、非常時には避難場所に



物産売り場が、非常時には食糧備蓄の場所に



写真提供：徳島県鳴門市の道の駅「くるくるなると」

◆フェーズフリーの5つの原則と認証制度

フェーズフリー協会では、フェーズフリーの取り組みを下支えする活動として、**認証制度**の運営も行っている。認証制度は、商品やサービスが日常時、非常時を問わず価値を提供しているかで評価され、具体的には①常活性、②日常性、③直感性、④触発性、⑤普及性という5つの原則に基づいて、同協会の基準・認証委員会が審査する。認証を取得した商品やサービスには、「フェーズフリー認証」マークが交付され、商品やパッケージ、パンフレットなどに使用できる。費用は、審査料1件3万円（税別）と、年間売り上げ見込額や総事業費をもとに算出されるマークの使用料が必要になる。

フェーズフリーの5つの原則	
① 常活性	どのような状況においても利用できること
② 日常性	日常から使えること、日常の感性に合っていること
③ 直感性	使い方、使用限界、利用限界が分かりやすいこと
④ 触発性	気づき、意識、災害に対するイメージを生むこと
⑤ 普及性	参加でき、広めたりできること

フェーズフリー協会の資料を参考にARC作成

◆商品・サービスの価値を高めるフェーズフリー

現在、フェーズフリー認証を受けている商品・サービスは約70あり、さまざまな分野でフェーズフリーの考え方を取り入れた商品開発が登場している。

たとえば、アシックスが開発したビジネスシューズ「Runwalk（ランウォーク）」は、23年9月にフェーズフリー認証マークを取得した。同商品は、ランニングシューズで培ったアシックス独自の技術を応用し、革靴でありながら、歩きやすく足への負担が少ない。災害発生時の避難や、公共交通機関の不通時に徒歩での長距離帰宅を迫られた場合でも足への負担を軽減することができる。その他にも認証を取得したものとして、災害時に水も運ぶバケツにもなる超撥水生地バッグ、加圧式で上向きのもや濡れた紙にも書けるボールペン、絵柄を工夫して計量カップにもなる紙コップ、枕にもなるPC収納部やホイッスルのついたビジネスリュックなどがある。

フェーズフリー認証取得の「ランウォーク」



出所：アシックスのプレスリリースより

フェーズフリー協会代表理事の佐藤唯行氏は、「備える」というアプローチだけでは繰り返される災害の解決は難しいと考え、フェーズフリーという概念にたどり着いたという。日常の価値を向上させ、かつ非常時にも役立つフェーズフリーの考え方は、防災をコストではなく価値に転換させている。【秋元真理子】